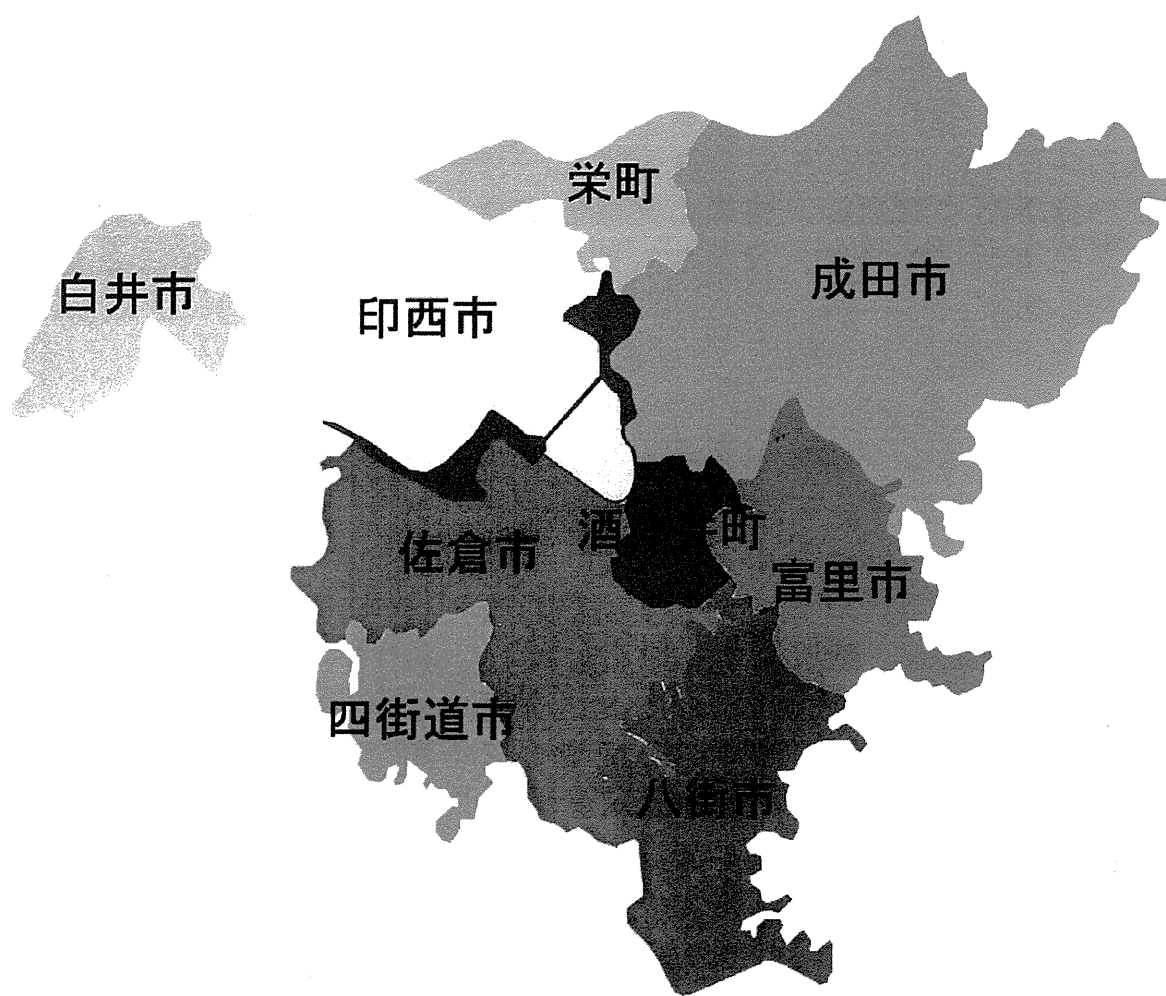


東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う

# 要望書



平成23年6月2日

# 要 望 書

東日本大震災並びに東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る対応につきましては、県民の安全を守るため、各分野にわたりご尽力を賜り心より感謝申し上げます。

さて、東京電力福島第一原子力発電所事故は、収束まで長期化することが予想され、同事故により放出された放射性物質による健康や生活環境への影響について、住民の不安が高まっております。

現在、千葉県における大気中の放射線量については、市原市内の一方所での測定値が公表されるのみであり、住民からは、身近な場所での測定とその結果の公表を求める声が数多く寄せられております。今回新たに測定地点を増設することですが、よりきめの細かい測定を行い、住民の不安を払拭すべきであろうと考えております。

不安を一日も早く解消し、住民の健康と安全・安心な生活環境を確保するため、下記事項について、万全な対策を早急に講じていただくことを切に要望いたします。

## 記

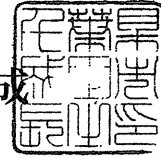
1. 放射線モニタリングポストを増設し、県内において、きめ細かな測定値の公表を早急に行うこと
2. 成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町及び栄町のそれぞれの市町域において、統一した測定方法により放射線量を測定し、結果を公表すること
3. 子どもたちの健康と安全・安心な生活環境の確保のため、保育園、幼稚園、学校、及び公園等の土壌の放射線量を測定し、測定値及び分析結果を公表するとともに、対処方法を指導する体制を構築すること
4. 学校等の屋外プール水についても放射線量の測定を行うとともに、運用の統一基準を示し、子どもの安全を確保するとともに保護者の不安を解消すること
5. 学校給食をはじめとする食の安全を確保するため、農畜産物の放射性物質モニタリング検査を充実させ、生産者の検査要望にも対応すること
6. 国において放射線量等の規制基準が示されていないものについては、早急に基準を示し、住民の不安を解消するよう、国に働きかけること
7. 市町村職員に対する研修の実施及び測定機器等の購入に対する助成など、放射線対策等を行う市町村を支援すること

千葉県知事 鈴木 栄治 様

平成23年6月2日

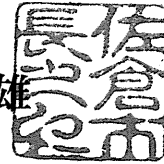
成田市 市長

小泉 一成



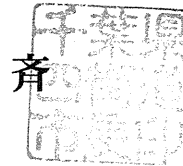
佐倉市 市長

藤 和雄



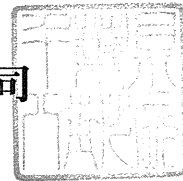
四街道市 市長

佐渡 斉



八街市 市長

北村 新司



印西市 市長

山崎 山洋



白井市 市長

伊澤 史夫



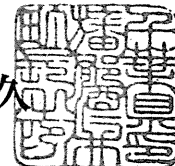
富里市 市長

相川 堅治



酒々井町 町長

小坂 泰久



栄町 町長

岡田 正市

